事例No.	1739
公表年度	R4
団体の属性	一般市
団体名	山形県酒田市

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・歳入確保 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	その他

事例内容・タイトル

水道メーター分解業務委託

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【山形県酒田市】
水道メーター分解業務委託

その他　水道事業

山形県酒田市上下水道部管理課

● 取組の概要

水道メーター分解業務を障がい者就労事業所に委託し、障がい者の安定的な収入の確保等の就労支援を図るとともに、水道事業の収益の向上に資する取組を実施している。

◆総事業費　委託料 1,445千円

◆背景

- 水道事業にあっては、給水人口の減少やライフスタイルの変化による給水収益の減少等の状況があり、収益確保策を検討していた。
- 平成24年4月に障がい者優先調達推進法が施行され、本市としても酒田市障がい者福祉計画等の計画を策定していることから、市全体として取り組むべき施策として位置づけていた。
- これらの状況を踏まえ、社会貢献の一環として、水道事業業務に係る障がい者就労施設への一部委託を検討をすることとした。

◆具体的内容

- 水道メーターは、計量法第16条により8年以内の交換が義務付けられていることから、本市では7年周期で新しい水道メーターと交換している（年間約7,000個）。
- 平成24年度までは、メーカーに中古水道メーターの回収を条件に、新水道メーターを購入していたが、翌年度からリサイクル仕分け作業を障がい者就労施設に業務委託し、返却された砲金部分を上下水道部で売却している。

◆効果

- 業務委託することで、障がい者の安定的な収入の確保等の就労支援を図ることができる。
- 不要となった水道メーターから再利用できる部品を仕分けることで、資源の有効活用に資するとともに、売却による収益化を図ることができる（売却益：3,946千円）。

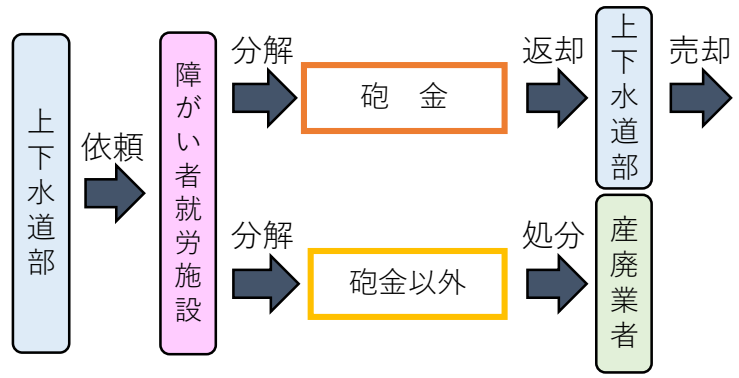
● 取組のポイント

- 水道メーターの砲金以外について、産業廃棄物処理運搬業の資格を有し、産業廃棄物として保管等、対応可能な事業者に処分を委託している。
- 水道メーターをより細かく分解することで、売却可能な部品が増えてきた。
- 委託先とのスケジュール調整や盗難防止等の対応など連携を密にしている。
- 本業務委託の取組について、広報紙を活用して周知している。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　98,796人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　602.98 km^2（令和4年1月1日時点）
- 給水人口　97,879人（令和3年度決算）

委託の流れ



● 取組のスケジュール

- 平成24年10月に酒田市障がい者地域自立支援協議会就労支援部会を開催し、障がい者優先調達推進法の一環として水道メーター分解業務委託について協議した。
- 平成25年4月に上下水道部と受託事業者において、契約を締結し、業務委託を開始した。

● 今後の展望

- 分解時に発生する非金属類の不用品について、廃棄せず利活用できるよう検討していく。
- 砲金の他に、メーターに関連する物品を分解・売却ができるよう、さらなる収益向上に向けて取り組む。